

南陽市中期財政計画

(令和 7 年度～令和 1 1 年度)

令和 6 年 1 2 月

南陽市

今後 5 年間の財政見通し

歳入においては税収の大きな増加は見込めず、歳出においては人件費や
扶助費、施設等の維持管理経費が増加し、その結果厳しい財政指標を差
示すことが予想されます。

1 概要と課題

計画期間中においては、第 6 次南陽市総合計画に基づき、財源の確保や公共施設
の計画的な維持管理、各事業分野における不断の見直しを行い、持続可能で安定し
た財政基盤の確立に取り組むこととしています。

(1) 歳入における概要と課題

- ① 短期的には賃金上昇により個人所得が増える見込みから、個人市民税の見通
しにつきましては、微増としております。
- ② 長期的には人口の減少に伴い、個人市民税及び地方交付税の減収が見込まれ
ます。

(2) 歳出における概要と課題

- ① 扶助費の増加や、医療及び介護保険事業等に対する繰出金の増加が続く見込
みから、今後も厳しい財政運営が続くものと予測されます。
- ② 施設の老朽化に伴う維持修繕費用の増加に加え、物価高騰・エネルギー価格の
上昇により、一般管理経費の増加が見込まれます。

(3) 財政指標等の概要と課題

- ① 地方債の残高は、計画期間内は減少と見込んでいます。
- ② 財政状況は、年を追って厳しさを増していくため、財政調整基金をはじめと
する基金残高は、減少していくと見込まれます。
- ③ 歳入の減少が見込まれる中、公債費は高位で推移するため、実質公債費比率は
上昇していくと見込まれます。
- ④ 将来負担比率は、令和 7 年度以降南陽スマート I C 事業や産業団地整備事業
などの大型事業の進捗により上昇に転じていくことが見込まれます。

2 計画策定について

市では、「南陽市健全な財政運営に関する条例（令和４年４月施行）」に基づき、健全な財政運営の確保を図り、将来にわたって持続可能な財政運営を行っていくため、毎年度、各種計画と整合性を図った上で中期的な財政計画を策定することとしています。

このたび令和７年度から令和１１年度までの５年間の中期財政計画を策定しましたので、条例に基づき議会へ報告するとともに、公表するものです。

3 計画の基本事項

（１）前提条件

社会経済環境や税制などについては、策定時点の状況を基本とするとともに、推計の基準となるデータ等は直近のものを活用します。

（２）対象の会計

地方公営企業法が適用される水道事業会計及び下水道事業会計を除いた、一般会計及び特別会計（国民健康保険特別会計、財産区特別会計、育英事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）を対象とします。

（３）計画期間

令和７年度から令和１１年度までの５年間とします。

（４）計画の見直し

経済動向や本市の各種計画等を踏まえ、毎年度見直しをします。

4 中期財政計画

(1) 一般会計及び特別会計の歳入歳出見込額

① 一般会計の歳入歳出見込額

(歳入)

(単位：百万円)

区 分	令和6年度 計 画 額	令和7年度 計 画 額	令和8年度 計 画 額	令和9年度 計 画 額	令和10年度 計 画 額	令和11年度 計 画 額
自 主 財 源	7,479	7,090	6,698	6,435	6,255	6,139
市税	3,557	3,671	3,698	3,672	3,674	3,672
繰入金	1,399	1,108	909	809	809	779
繰越金	1,065	850	630	493	311	227
その他の収入	1,458	1,461	1,461	1,461	1,461	1,461
依 存 財 源	10,665	10,822	10,458	10,298	10,195	10,080
地方譲与税等	1,145	1,043	1,041	1,041	1,041	1,041
地方交付税	4,549	4,665	4,566	4,540	4,522	4,508
国・県支出金	3,823	3,903	3,951	3,883	3,813	3,792
地方債	1,148	1,211	900	834	819	739
合 計	18,144	17,912	17,156	16,733	16,450	16,219

(歳出)

(単位：百万円)

区 分	令和6年度 計 画 額	令和7年度 計 画 額	令和8年度 計 画 額	令和9年度 計 画 額	令和10年度 計 画 額	令和11年度 計 画 額
義 務 的 経 費	7,541	7,528	7,478	7,473	7,441	7,431
人件費	2,834	2,811	2,787	2,782	2,779	2,777
扶助費	3,198	3,214	3,224	3,234	3,239	3,239
公債費	1,508	1,503	1,467	1,457	1,424	1,415
物件費	1,978	1,948	1,944	1,940	1,936	1,932
補助費等	3,647	3,672	3,549	3,492	3,493	3,415
積立金	1,108	1,042	825	711	711	711
繰出金	1,320	1,335	1,335	1,348	1,348	1,351
投資的経費	1,372	1,428	1,204	1,114	950	918
その他の経費	328	329	328	344	344	345
合 計	17,294	17,282	16,663	16,422	16,223	16,103

② 特別会計の歳入歳出見込額

(単位：百万円)

区 分	令和6年度 計 画 額	令和7年度 計 画 額	令和8年度 計 画 額	令和9年度 計 画 額	令和10年度 計 画 額	令和11年度 計 画 額
国民健康保険特別会計	3,235	3,165	3,165	3,165	3,165	3,165
財産区特別会計	141	141	141	141	141	141
育英事業特別会計	3	3	3	3	3	3
介護保険特別会計	3,936	3,936	3,936	3,936	3,936	3,936
後期高齢者医療特別会計	513	504	504	504	504	504
合 計	7,828	7,749	7,749	7,749	7,749	7,749

(2) 財政調整基金及び特定目的基金の現在高見込額

① 一般会計に係る基金（決算ベースで作成）

(単位：百万円)

基金名称	令和6年度末 見込額	令和7年度末 見込額	令和8年度末 見込額	令和9年度末 見込額	令和10年度 末見込額	令和11年度 末見込額
財政調整基金	778	703	617	517	417	347
減債基金	111	111	111	111	111	111
特定目的基金	1,571	1,581	1,582	1,584	1,586	1,587
地域振興基金	933	973	973	973	973	973
スポーツ振興基金	49	49	49	49	49	49
川崎勇、艶香基金	60	60	60	60	60	60
ごみ減量基金	31	31	31	31	31	31
藪田艶子まちづくり基金	30	29	28	27	26	25
皆川健次菊まつり振興基金	50	50	50	50	50	50
公共施設維持管理基金	328	328	328	328	328	328
その他の基金	90	61	63	66	69	71
合計	2,460	2,395	2,310	2,212	2,114	2,045

② 特別会計に係る基金

(単位：百万円)

基金名称	令和6年度末 見込額	令和7年度末 見込額	令和8年度末 見込額	令和9年度末 見込額	令和10年度 末見込額	令和11年度 末見込額
国民健康保険財政調整基金	289	286	286	286	286	286
介護保険給付基金	869	789	709	709	709	709
財産区積立金	50	50	50	50	50	50
合計	1,208	1,125	1,045	1,045	1,045	1,045

※ 各運営協議会の意向を伺いながら基金を管理する。

(3) 地方債の現在高見込額

(単位：百万円)

区分	令和6年度末 見込額	令和7年度末 見込額	令和8年度末 見込額	令和9年度末 見込額	令和10年度 末見込額	令和11年度 末見込額
地方債現在高	14,630	14,440	13,975	13,457	12,980	12,433

(注) 地方公営企業法が適用される水道事業会計及び下水道事業会計を除く。

(4) 財政運営判断指標の見込み

(単位：%)

区分	令和6年度 見込	令和7年度 見込	令和8年度 見込	令和9年度 見込	令和10年度 見込	令和11年度 見込
経常収支比率	91.5	91.8	91.8	91.9	92.2	93.0
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	13.6	14.5	15.3	15.6	16.3	17.4
将来負担比率	116.8	119.4	116.9	118.1	115.1	113.3

5 歳入歳出見込額の推計方法

区 分		推計方法
歳 入	市税	令和 5 年度決算額を基礎として税制改正、経済動向、人口推計等の変動要因を考慮して推計します。
	繰入金	財政調整基金、公共施設維持管理基金、地域振興基金（ふるさと納税を原資としたもの）等の繰入金を計上します。
	繰越金	前年度の収支額を計上します。
	その他の収入	令和 5 年度決算額を基礎に推計します。
	地方譲与税等	令和 5 年度決算額を基礎に、制度改正を考慮し推計します。
	地方交付税	普通交付税は令和 6 年度算定額を基礎に、人口動向を考慮しながら推計し、特別交付税は令和 6 年度当初予算額を基礎に推計します。
	国・県支出金	社会保障制度等については、現行制度を前提とし、過去の実績額や歳出見込額等を考慮して推計します。また、普通建設事業に計上した事業の特定財源として計上します。
	地方債(市債)	令和 7 年度以降については、歳出の投資的経費を基礎として今後の見込等を考慮して推計します。
歳 出	人件費	令和 6 年度 9 月補正後予算額を基礎として、定年退職、新規採用等を考慮し、各年度の所要額を推計します。
	扶助費	社会保障制度等については、現行制度を前提として過去の実績額や人口推計等を考慮して推計します。
	公債費	既発行分に新規発行分を加え推計します。 新規発行分は、元利均等方式、利率は 0.6% とします。 償還期間：20 年(据置き期間 3 年)として推計します。
	物件費、補助費等、その他経費	令和 5 年度決算額を基礎に、決算額の推移や人口動向を考慮して推計します。
	積立金	運用利子分のほか、財政調整基金、公共施設維持管理基金、地域振興基金への積立を考慮して推計します。
	繰出金	各特別会計の歳入歳出見込額を考慮して推計します。
	投資的経費	主要な普通建設事業は、3 か年実施計画などの各種計画をもとに今後の見込等を考慮して推計します。 主な事業 ◆都市構造再編集集中支援事業 市道六角町富貴田線 令和 4 年度～8 年度 事業費 423 百万円 ◆スマート IC 整備事業 平成 29 年度～令和 15 年度 令和 7 年度から令和 11 年度までの事業費 51 百万円 ◆産業団地整備事業 令和 4 年度～9 年度 造成、分譲は土地開発公社事業の想定 ※ その他市道整備事業、公共施設の改修費などは平年の実績等で算定しました。
	各特別会計	特別会計における各制度については、現行制度を前提とし、人口の推移、過去の実績額等を考慮して推計します。

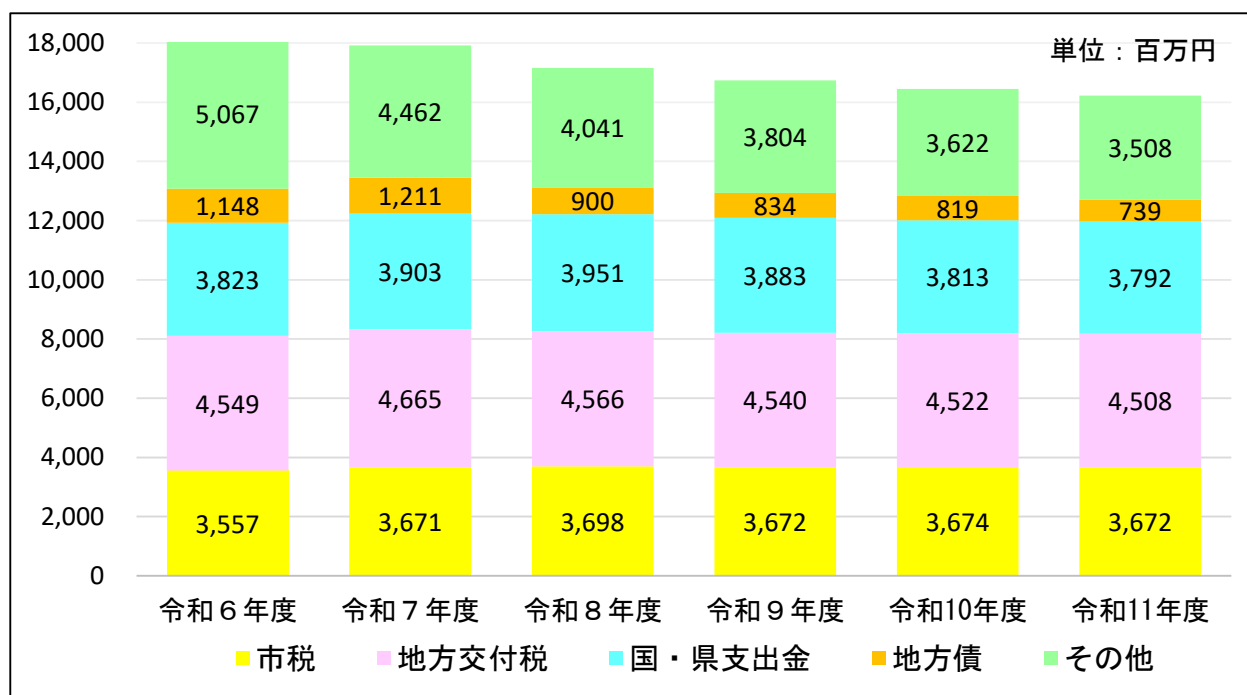
※一般会計における各区分の分類は、地方財政状況調査の分類に準じています。

人口は、第 6 次南陽市総合計画第 2 章第 3 節の「南陽市の人口の長期的見通し」を使用しています。

南陽市中期財政計画【概要版】

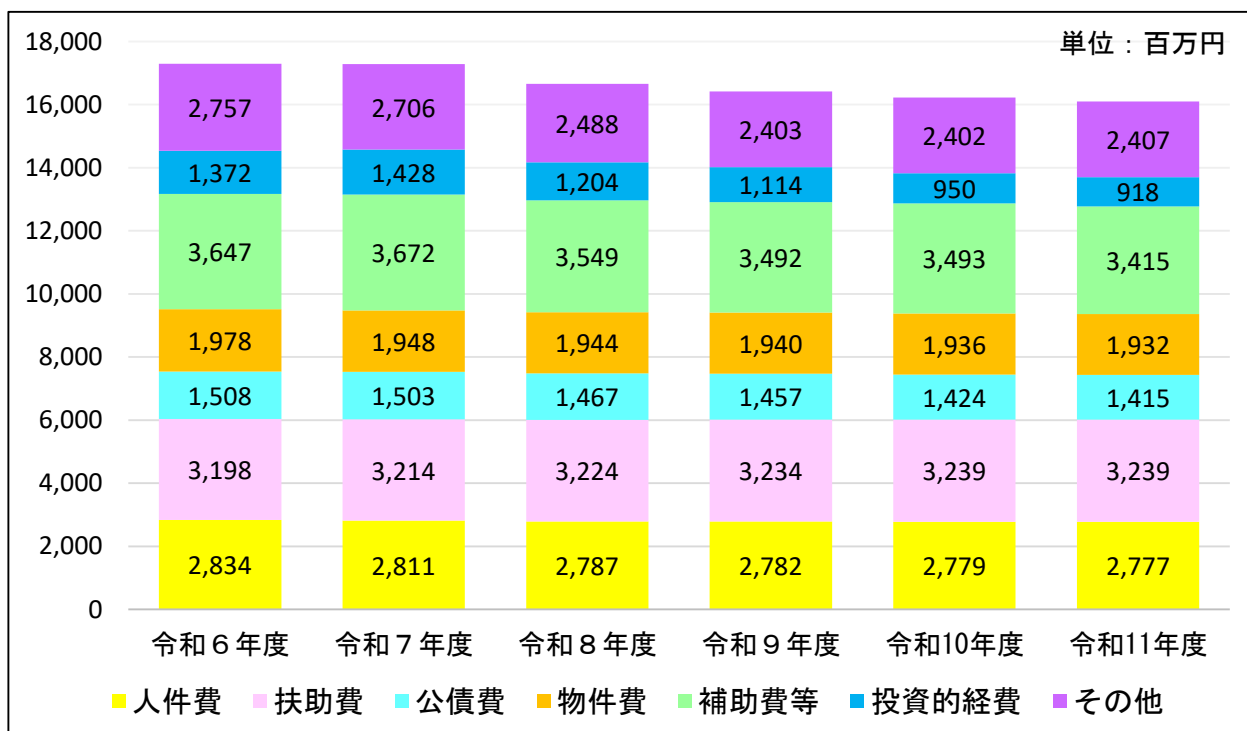
(令和6年度～令和11年度)

◆一般会計歳入の推移



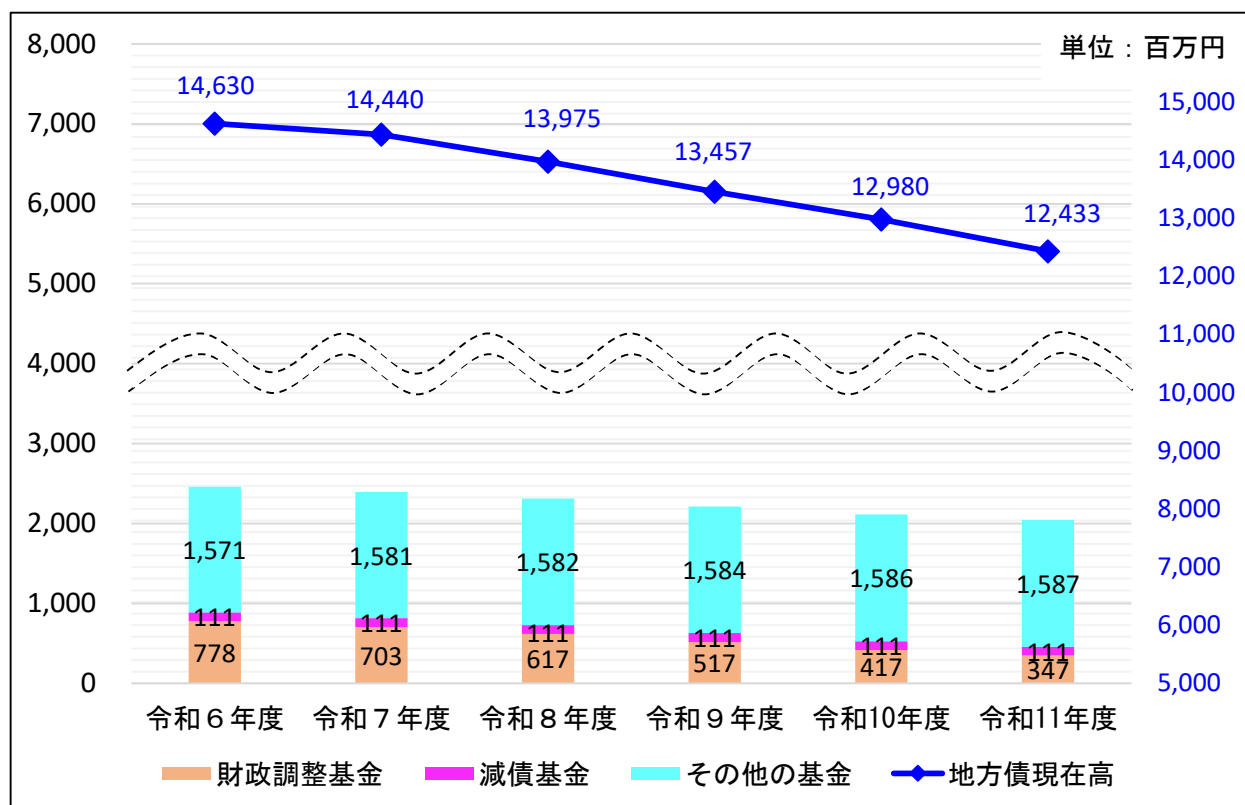
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
歳入総額	18,144	17,912	17,156	16,733	16,450	16,219

◆一般会計歳出の推移



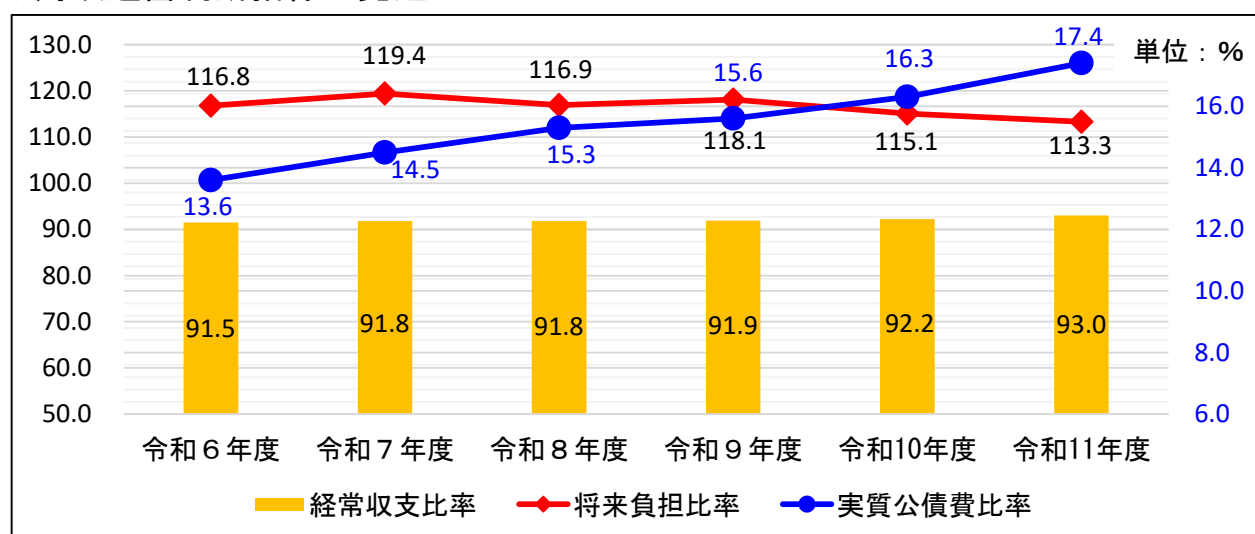
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
歳出総額	17,294	17,282	16,663	16,422	16,223	16,103
収支差見込み	850	630	493	311	227	116

◆一般会計地方債残高と基金の推移



	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
地方債現在高	14,630	14,440	13,975	13,457	12,980	12,433
財政調整基金	778	703	617	517	417	347
減債基金	111	111	111	111	111	111
その他の基金	1,571	1,581	1,582	1,584	1,586	1,587
基金合計	2,460	2,395	2,310	2,212	2,114	2,045

◆財政運営判断指標の見込み



	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
經常収支比率	91.5	91.8	91.8	91.9	92.2	93.0
実質公債費比率	13.6	14.5	15.3	15.6	16.3	17.4
将来負担比率	116.8	119.4	116.9	118.1	115.1	113.3